

別表第二（第二条関係）

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240127	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについてCSV形式のテキストファイルを作成し、出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240128	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	二次元コード(カスタマーバーコードを含む。)については、二次元コードの値をファイルに格納すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240129	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	宛名を印字する帳票において、宛名情報からカスタマーバーコードが出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240130	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	宛名を印字する帳票において、OCRリーダー等にて読み取り可能な帳票を作成できること。	○	○	
0240131	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ(外字情報を含む。)について印刷イメージファイル(PDF形式等)を作成し、出力できること。	○	○	
0240132	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	通知書等を発行する際に、プリンタやトレイの指定ができること。	○	○	
0240133	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	通知書等を発行する際に、出力部数の指定ができること。	○	○	
0242122	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区情報として証明者、公印、文書番号、問合せ先、また、申請書・証関係については更に保険者番号が帳票に印字されること。	◎	—	令和8年4月1日
0242123	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 各業務で使用するリストや帳票等については、行政区、管轄郵便局、区外分の3つを組み合わせた山分けができること。	◎	—	令和8年4月1日
0242124	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	催告書を納付書の枚数に応じて山分けができること。	○	○	
0242125	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.1 印刷データ出力	全ての帳票の区分けを最新の所管区(居住区)で実施できること。	○	—	
0240134	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.2 敬称付与機能	帳票に出力する対象者情報に応じて、敬称を付けたり、文言を付加したり、置き変えたりできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240135	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.3 宛名ラベル(宛名シート)出力	指定した条件に該当する対象者の宛名ラベル、若しくは窓あき封筒に対応した宛名シートを出力できること。	○	○	
0240136	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.3 宛名ラベル(宛名シート)出力	宛名ラベル及び宛名シートに出力する情報は対象者の送付先に対応すること。	○	○	
0240137	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.4 電子公印印字機能	通知書等において、マスタ管理している電子公印に応じて印字できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240138	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.4 電子公印印字機能	電子公印は複数管理でき、必要に応じて切り替えができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240139	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.4 電子公印印字機能	公印の印字を省略する帳票については、“(公印省略)”の文言出力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240140	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.4 電子公印印字機能	電子公印印字通数が確認できること。	○	○	
0240141	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.5 首長・職務代理者情報印字機能	通知書等において、マスタ管理している首長や職務代理者等に応じて印字できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242126	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.5 首長・職務代理者情報印字機能	項目名及び帳票に印字される首長名箇所について、任意に区長名と切り替えが可能となること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242127	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.5 首長・職務代理者情報印字機能	納付義務者等に送付する通知について、首長名だけではなく、区長名でも作成できること。	○	—	
0240142	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.6 口座情報印字機能	通知書等の外部帳票に口座情報を印字する場合は、マスキング対応を考慮して印字できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240143	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.7 発行番号(文書番号)印字機能	文書番号を伴う通知書出力時は、手入力した文書番号を前後の記号文字も含めて印字できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240144	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.7 発行番号(文書番号)印字機能	文書番号未入力時は、文書番号の前後の記号文字も含めて印字しないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240145	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.7 発行番号(文書番号)印字機能	文書番号の採番は年度単位で管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240146	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.7 発行番号(文書番号)印字機能	各種通知書等に対して発行日を設定でき、出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240147	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.8 発行日印字機能	各種通知書等に設定する発行日について、システム日付等から自動で設定できること。	○	○	
0240148	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.9 印刷データー一括出力機能	大量印刷データ出力については一括出力に対応すること。	○	○	
0242554	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.9 印刷データー一括出力機能	大量印刷の外部委託に対応できるように、一括印刷データをファイル出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242555	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.9 印刷データー一括出力機能	二次元コード(カスタマーバーコードを含む。)については、二次元コードの値をファイルに格納すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242131	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.9 印刷データー一括出力機能	印刷の外部委託用に、PDF出力ができること。	○	○	
0240149	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.9 印刷データー一括出力機能	郵便区ごとの帳票出力、集計取得が可能であること。	○	○	
0240150	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.9 印刷データー一括出力機能	帳票の一括出力処理を行う場合、対象者の状態(資格喪失、印字桁数オーバー、特殊事情の有無等)に応じて、該当者のリストを出力できること。 作成対象とする帳票は、住民等の外部帳票は必須とし、それ以外の帳票は標準オプション機能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0242129	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.9 印刷データー一括出力機能	一括出力時の出力順は、任意の項目によって並び替えできること。 対象とする帳票は、住民等の外部帳票は必須とし、それ以外の帳票は標準オプション機能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0240151	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.10 印刷データ選択機能	画面より帳票を出力する機能において、出力可能な帳票が複数存在する場合、出力可能な帳票が一覧形式で表示され、出力する帳票を指定できること。 なお、オンライン操作により、対象帳票を選択可能な場合は、出力可能な帳票について、一覧形式での表示は不要。	◎	◎	令和8年4月1日
0242130	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.10 印刷データ選択機能	画面より帳票を出力する機能において、出力可能な帳票が複数存在する場合、選択した帳票を一括で出力できること。	◎	○	令和8年4月1日
0240152	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.11 印刷データプレビュー機能	各種帳票を出力する前に帳票の出カイメージをプレビュー表示し確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240153	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.12 印刷データ発行履歴情報管理	帳票の発行履歴を修正・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・帳票名 ・発行時刻 ・無効ステータス等 ・発行日 ・帳票作成者	◎	◎	令和8年4月1日
0240154	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.12 印刷データ発行履歴情報管理	帳票のプレビュー表示では発行履歴は作成せず、データで出力した場合のみ作成すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240155	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.12 印刷データ発行履歴情報管理	発行履歴の管理対象として、住民等の外部帳票は必須とし、それ以外の帳票は標準オプション機能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0240156	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.12 印刷データ発行履歴情報管理	帳票の発行履歴を削除できること。	×	×	令和8年4月1日
0240157	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.13 印刷データ再出力機能	一括処理で作成した帳票は履歴から指定し、出力した時点の帳票と同じ内容で再出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242866	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.14 帳票文字溢れ機能	帳票出力時に文字数が多くやむを得ず文字溢れが生じる場合は文字溢れの発生を検知できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242867	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.14 帳票文字溢れ機能	帳票出力時に未登録外字が含まれる場合は、未登録外字の情報を確認できること。	○	○	
0242868	1.国民健康保険共通	1.7 印刷データ出力機能	1.7.14 帳票文字溢れ機能	帳票出力時に、文字数が多くやむを得ず文字溢れが生じる項目について、印字可能な文字数まで印字するか、空欄出力とするかをパラメータにより選択可能であること。	○	○	
0240229	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	特定同一世帯所属者が他市区町村へ転出する場合、特定同一世帯所属者証明書が発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240230	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	他市区町村へ転出した特定同一世帯所属者を抽出し、一覧で出力できること。	○	○	
0240231	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	旧被扶養者が他市区町村へ転出する場合、旧被扶養者異動連絡票が発行できること。	○	○	
0240232	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	他市区町村へ転出した旧被扶養者を抽出し、一覧で出力できること。	○	○	
0242544	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	産前産後保険料免除対象者が免除期間終了前に他市区町村へ転出する場合、産前産後保険料(税)軽減異動連絡票が発行できること。	○	○	
0242545	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	免除期間終了前に他市区町村へ転出した産前産後保険料免除対象者を抽出し、一覧で出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240233	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	70歳以上の被保険者が他市区町村へ転出する場合、国民健康保険負担区分等証明書が発行できること。	○	○	
0240234	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	被保険者が死亡した場合、国民健康保険葬祭費支給申請書が発行できること。	○	○	
0240235	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	死亡した被保険者を抽出し、勧奨通知・申請書を出力できること。	○	○	
0242871	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.4 各種異動連絡票・申請書作成	国民健康保険葬祭費支給申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0240236	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.5 所得情報照会	被保険者の住民税情報及び他市区町村照会所得情報(紙媒体・自治体中間サーバ経由での照会結果)を含む所得情報を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242619	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	高齢受給者証を発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242861	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	高齢受給者証は資格確認書の発行対象者(資格確認書(特別療養)の発行対象者は除く。)のみに交付できること。 ただし資格確認書が高齢受給者証を兼ねる場合は除く。 またこの機能は、資格確認書と高齢受給者証を別紙で作成する場合のみ必須機能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0240238	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	高齢受給者証について、カード様式/紙様式のいずれかの証を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240239	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	加入脱退証明書を発行できること。	○	○	
0242620	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	高齢受給者証の発行時に交付理由の初期値を任意に設定できること。	○	○	
0240241	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	発行履歴を登録・照会できること。 【管理項目】 ・証種別 ・証交付日 ・適用開始年月日 ・有効期限日 ・証交付状況(新規交付、再交付、切替) ・保険証記載氏名 ・負担割合 ・発効期日	◎	◎	令和8年4月1日
0242621	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	高齢受給者証発行時に発行履歴が登録されること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240243	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	発行履歴を修正・削除できること。	○	○	
0240244	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.6 高齢受給者証等作成	【管理項目】 ・証交付理由(一括更新(年次)、一括更新(月次)、一斉更新、月次更新、再交付、全部取得、一部取得、一部喪失、世帯主変更、転居、氏名変更等) ・負担区分 ・交付方法(窓口交付、郵送等) ・交付場所	○	○	
0240260	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.7 申請書作成	出生により被保険者となった場合、出産育児一時金支給申請書が発行できること。	○	○	
0242872	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.7 申請書作成	出産育児一時金支給申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0242622	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書が発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242623	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、必須記載事項と任意記載事項に区分してそれぞれ出力の有無を分けた様式が選択可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242624	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、滞納のある被保険者に対する資格確認書(特別療養費支給対象者)の様式が選択可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242625	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書(特別療養費支給対象者)を発行する世帯のうち18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある被保険者に対しては資格確認書が発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242626	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、カード型、はがき型、A4型の3種類から任意に選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242627	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせが発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242628	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、滞納のある被保険者に対する資格情報のお知らせ(特別療養費支給対象者)の様式が選択可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242629	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせ(特別療養費支給対象者)を発行する世帯のうち18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある被保険者に対しては資格情報のお知らせを発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242630	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、設定により負担割合の出力有無を制御可能であること。	○	○	
0242631	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、任意記載事項を出力する様式を採用する保険者において、被保険者が希望しない場合は、任意記載項目を「* * *(アスタリスク)」等で埋めて出力可能とすること。	○	○	
0242632	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、制度施行時に利用する様式を選択することし、資格確認書の発行時には選択した様式で出力されること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242633	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、マイナンバーカード紛失時等の特例運用に対応するため、制度施行時に選択した様式に加え、A4型について任意に出力可能とすること。	○	○	
0242637	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、70歳以上の被保険者における負担割合を記載することから、高齢受給者証と同様に8月～翌7月の単位を年度とした有効期限が出力されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242638	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、70歳未満の被保険者に対し有効期限を出力できること。	○	○	
0242761	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、70歳以上の被保険者においては有効期限が出力されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242877	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、70歳以上の被保険者における負担割合を記載する場合、資格確認書の有効期限と合わせるなど、有効期限を変更できること。	○	○	
0242639	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、70歳以上の被保険者のみ「負担割合」及び「発効期日」を出力すること、また70歳未満被保険者の場合は「* * * (アスタリスク)」を出力すること。	○	○	
0242640	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、マイナポータルにログインするための二次元コードを出力すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242641	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、資格異動時や負担割合の変更時等に即時発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242642	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて、交付履歴を照会できること。 【管理項目】 ・適用開始日 ・高齢者負担割合 ・通知種別（一般、特別療養費支給対象者）	◎	◎	令和8年4月1日
0242643	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせに出力する氏名を本名・通称名から選択できること。	○	○	
0242644	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせ発行時に発行履歴が登録されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242645	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせの発行履歴を修正・削除できること。	○	○	
0242646	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、マル学対象者の場合、非該当予定日を優先して設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242647	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、その有効期限と非該当予定日と比較し、短い方の日付を有効期限に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242648	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、かつマル遠、住所地特例対象者の場合、非該当予定日を優先して設定できること。	○	○	
0242649	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、非該当予定日を優先して設定する/しないを選択できること。	○	○	
0242650	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、かつ被保険者が外国人の場合、在留期間終了日の翌日を有効期限として設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242651	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、かつ外国人被保険者の在留資格の更新・変更申請が受付けられた場合、従前の在留期間の満了の日から2月を経過する日まで有効期限を延長できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242652	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、かつ被保険者が外国人の場合、在留期間終了日の当日を有効期限として設定できること。	○	○	
0242653	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、かつ世帯内に外国人が複数おり、各個人の在留期間終了日に差異がある場合は、有効期限を世帯単位で合わせること。	○	○	
0242654	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、経過滞在者については、出生から60日を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242655	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせの有効期限について、被保険者が年度内に75歳に到達する場合、75歳になる誕生日の前日を有効期限として設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242656	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格情報のお知らせについて有効期限を出力する場合、かつ交付時70歳未満の被保険者が年度内に70歳に到達する場合、70歳に達する日の属する月(誕生日が月の初日であるときは、その前月)の末日を有効期限として設定できること。	○	○	
0242657	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の発行履歴を照会できること。 【管理項目】 ・適用開始日 ・高齢者負担割合 ・通知種別(一般、特別療養費支給対象者)	◎	◎	令和8年4月1日
0242658	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の発行履歴について任意管理項目の管理有無を選択できること。 【管理項目】 ・限度額認定欄 「高額療養費の限度額の適用区分」、「発効期日」、「長期入院該当年月日」 ・特定疾病欄 「特定疾病の自己負担限度額・認定疾病名(記号で表記)」、「発効期日」	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242659	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書に出力する氏名を本名・通称名から選択できること。	○	○	
0242660	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の発行時に発行履歴が登録されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242661	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の発行履歴を修正・削除できること。	○	○	
0242662	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限について、マル学対象者の場合、非該当予定日を優先して設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242663	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限と非該当予定日を比較し、短い方の日付を有効期限に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242664	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限について、マル遠、住所地特例対象者の場合、非該当予定日を優先して設定できること。	○	○	
0242665	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限に非該当予定日を優先して設定する/しないを選択できること。	○	○	
0242666	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限について、被保険者が外国人の場合、在留期間終了日の翌日を有効期限として設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242667	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書について、外国人被保険者の在留資格の更新・変更申請が受けられた場合、従前の在留期間の満了の日から2月を経過する日まで有効期限を延長できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242668	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限について、被保険者が外国人の場合、在留期間終了日の当日を有効期限として設定できること。	○	○	
0242669	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限について、世帯内に外国人が複数おり、各個人の在留期間終了日に差異がある場合は、有効期限を世帯単位で合わせること。	○	○	
0242670	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限について、経過滞在者については、保険者で決定した日付を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242671	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書の有効期限について、被保険者が年度内に75歳に到達する場合、75歳になる誕生日の前日を有効期限として設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242672	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	70歳未満被保険者の資格確認書の有効期限について、被保険者が年度内に70歳に到達する場合、70歳に達する日の属する月（誕生日が月の初日であるときは、その前月）の末日を有効期限として設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242673	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	マル学の非該当予定日を資格確認書の有効期限として利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242674	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	性同一性障害者情報が登録されている被保険者について、資格確認書に表示する氏名に通称名を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242762	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	性同一性障害者情報が登録されている被保険者について、資格確認書に表示する性別欄に「裏面参照」を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242675	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.8 資格確認書・資格情報のお知らせ作成	性同一性障害者情報が登録されている被保険者について、資格確認書に表示する氏名を空欄で出力できること。	○	○	
0240328	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.1 申請書出力	被保険者の申請を基に、限度額適用・標準負担額減額認定証交付申請書を出力できること。	○	○	
0242168	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.1 申請書出力	境界層該当者について、境界層情報（適用開始年月日、適用終了年月日、境界層区分、措置後基準（段階・区分等））を管理できること。	○	○	
0240329	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.2 勧奨通知等作成	認定申請の対象となる被保険者を抽出して、有効期間が満了を迎える被保険者に対して、申請書を出力できること。	○	○	
0240330	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.2 勧奨通知等作成	認定申請の対象となる被保険者を抽出して、有効期間が満了を迎える被保険者に対して、勧奨通知を出力できること。	○	○	
0240331	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.2 勧奨通知等作成	限度額認定・標準負担額減額認定の勧奨通知及び申請書について、一括出力もできること。	○	○	
0242873	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.2 勧奨通知等作成	国民健康保険食事療養費標準負担額減額差額支給申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0242830	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.3 審査結果登録	限度額適用・標準負担額減額の認定について、限度額認定情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・限度額申請日 ・長期入院該当年月日 ・適用区分	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242831	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.3 審査結果登録	限度額適用・標準負担額減額の認定について、限度額認定情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・限度額状態(申請受理、却下、認定等) ・限度額認定日 ・限度額開始日(発効期日) ・限度額終了日(解除日) ・理由 ・却下理由(滞納、適用区分による認定対象外等)	○	○	
0240333	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.3 審査結果登録	限度額適用・標準負担額減額の申請について、限度額申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	
0240334	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.3 審査結果登録	【管理項目】 ・長期該当申請日 ・長期該当終了日	○	○	
0240335	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.3 審査結果登録	限度額適用・標準負担額減額の申請・認定について、一括登録できること。	○	○	
0242169	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.3 審査結果登録	レセプト情報等から標準負担額減額認定における長期入院該当有無を自動的に判定できること。	○	○	
0240336	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.4 認定証等作成	限度額適用・標準負担額減額の認定証を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240337	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.4 認定証等作成	限度額適用・標準負担額減額の認定証について、一括出力できること。	○	○	
0242170	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.4 認定証等作成	境界層該当者について、認定証に(境)を出力できること。	○	○	
0242832	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.4 認定証等作成	限度額適用・標準負担額減額の認定証の発行履歴を登録・照会できること。 【管理項目】 ・証交付日 ・発効期日 ・有効期限日 ・適用区分 ・長期該当適用日	◎	◎	令和8年4月1日
0242833	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.4 認定証等作成	限度額適用・標準負担額減額の認定証の発行履歴を登録・照会できること。 【管理項目】 ・証交付状況(新規交付、再交付、切替) ・回収日 ・回収理由	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240339	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.4 認定証等作成	限度額適用・標準負担額減額の認定証の発行履歴を修正・削除できること。	○	○	
0240340	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.4 認定証等作成	【管理項目】 ・長期該当終了日(解除日) ・交付方法 ・交付場所	○	○	
0240341	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.5 通知書作成	限度額減額の申請・認定についての「通知書」(却下)を出力できること。	○	○	
0240342	3. 申請者管理	3.1 限度額認定・標準負担額減額認定管理	3.1.5 通知書作成	限度額減額の申請・認定についての「通知書」(却下)について、一括出力もできること。	○	○	
0240343	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.1 申請書出力	被保険者の申請を基に、国民健康保険特定疾病認定申請書を出力できること。	○	○	
0240347	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	国民健康保険特定疾病療養受療証を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240348	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	70歳以上の被保険者・70歳未満の人工透析(慢性腎不全)以外の疾病に該当する被保険者の場合は、有効期限を「* * 年 * * 月 * * 日」に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242171	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	国民健康保険特定疾病療養受療証の有効期限について、初期値の設定を任意に変更できること。 (例) ・70歳に達する日の属する月(誕生日が月の初日であるときは、その前月)の末日 ・75歳に達する日の前日	○	○	
0242172	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	国民健康保険特定疾病療養受療証の有効期限について、初期値から変更する場合に警告メッセージを表示できること。	○	○	
0242173	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	国民健康保険特定疾病療養受療証の自己負担限度額について、年齢・特定疾病認定区分・所得区分に応じて自動で設定できること。	○	○	
0242848	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	特定疾病療養受療証の発行履歴を登録・照会できること。 【管理項目】 ・証交付日 ・発効期日 ・有効期限日 ・認定疾病名 ・自己負担限度額 ・回収日	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242849	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	特定疾病療養受療証の発行履歴を登録・照会できること。 【管理項目】 ・証交付状況(新規交付、再交付、切替) ・終了日(解除日) ・回収理由	○	○	
0240350	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	特定疾病療養受療証の発行履歴を修正・削除できること。	○	○	
0242538	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.3 特定疾病療養受療証等作成	【管理項目】 ・交付方法 ・交付場所	○	○	
0240351	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.4 通知書作成	特定疾病の申請・認定についての「通知書」(却下)を出力できること。	○	○	
0240352	3. 申請者管理	3.3 一部負担金減免申請管理	3.3.1 申請書出力	被保険者の申請を基に、一部負担金減免等申請書を出力できること。	○	○	
0242874	3. 申請者管理	3.3 一部負担金減免申請管理	3.3.1 申請書出力	一部負担金減免等申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0240354	3. 申請者管理	3.3 一部負担金減免申請管理	3.3.3 一部負担金減免証明書等作成	一部負担金減免の申請・認定についての証明書、「通知書」(決定)を出力できること。	○	○	
0240355	3. 申請者管理	3.3 一部負担金減免申請管理	3.3.3 一部負担金減免証明書等作成	一括出力できること。	○	○	
0240356	3. 申請者管理	3.3 一部負担金減免申請管理	3.3.4 通知書作成	一部負担金減免の申請・認定についての「通知書」(取消・却下)を出力できること。	○	○	
0242876	3. 申請者管理	3.3 一部負担金減免申請管理	3.3.4 通知書作成	医療機関に対し、一部負担金減免の申請・認定についての「通知書」(取消)を出力できること。	○	○	
0240357	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.1 申請書出力	被保険者の申請を基に、国民健康保険基準収入額適用申請書を出力できること。	○	○	
0240358	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.2 勧奨通知等作成	基準収入額適用申請の対象となる被保険者を抽出して、勧奨通知及び申請書を出力できること。	○	○	
0240359	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.2 勧奨通知等作成	基準収入額適用申請の勧奨通知及び申請書について、一括出力もできること。	○	○	
0242681	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	高齢受給者証が出力できること。 ■告示別表第三 省令第5条第2号関係	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240366	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	高齢受給者証について、カード様式/紙様式のいずれかの証を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240371	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	【管理項目】 ・証交付理由(一括更新(年次)、一括更新(月次)、一斉更新、月次更新、再交付、全部取得、一部取得、一部喪失、世帯主変更、転居、氏名変更等) ・負担区分 ・交付方法(窓口交付、郵送等) ・交付場所	○	○	
0242682	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	高齢受給者証が出力できること。	○	○	
0242860	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	高齢受給者証について、一括出力できること。(資格確認書(特別療養)の発行対象者は除く。)	○	○	
0242836	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	高齢受給者証の発行履歴を登録・照会できること。 【管理項目】 ・証交付日 ・有効期限日 ・負担割合 ・発効期日	◎	◎	令和8年4月1日
0242837	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	高齢受給者証の発行履歴を登録・照会できること。 【管理項目】 ・適用開始年月日 ・証交付状況(新規交付、再交付、切替) ・氏名	○	○	
0242685	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.4 受給者証等作成	高齢受給者証の発行履歴を修正・削除できること。	○	○	
0240372	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.5 通知書作成	基準収入額適用申請についての「通知書」(却下)を出力できること。	○	○	
0240373	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.5 通知書作成	基準収入額適用申請についての「通知書」(却下)について、一括出力もできること。	○	○	
0242693	4. 滞納者管理	4.2 滞納処分通知書作成	4.2.2 滞納処分通知書等作成	滞納の解消等を理由に「特別療養」から「一般」または「特別療養候補」に区分される被保険者に対し、特別療養費を解除する通知書を出力できること。	○	○	
0242694	4. 滞納者管理	4.2 滞納処分通知書作成	4.2.2 滞納処分通知書等作成	滞納を理由に「特別療養」に区分される被保険者に対し、特別療養費を適用する交付予告、弁明の機会を付与する通知、及び弁明書を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242695	4. 滞納者管理	4.2 滞納処分通知書作成	4.2.2 滞納処分通知書等作成	滞納を理由に「特別療養」に区分される被保険者に対し、保険料の請求及び納付相談の案内を出力できること。	○	○	
0242696	4. 滞納者管理	4.2 滞納処分通知書作成	4.2.2 滞納処分通知書等作成	滞納を理由に「特別療養」に区分される被保険者に対し、特別療養費を適用する通知書を出力できること。	○	○	
0242709	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	資格確認書・資格情報のお知らせを一括出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242710	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	利用登録情報、資格確認書の交付申請情報の登録有無、自己情報提供不可フラグ設定情報に応じて、被保険者ごとに資格確認書と資格情報のお知らせを振り分けて交付できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242711	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	滞納により資格確認書(特別療養費支給対象者)・資格情報のお知らせ(特別療養費支給対象者)を発行している世帯における18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯員に、資格確認書・資格情報のお知らせを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242712	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	資格確認書・資格情報のお知らせの送付対象者を、任意の郵便番号及び住所により集計できること。	○	○	
0242713	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	滞納世帯における18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯員を確認可能な一覧が出力できること。	○	○	
0242882	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	資格確認書の一斉更新において、70歳未満と70歳以上の被保険者の更新時期が異なる場合、「70歳以上のみ」または「70歳未満のみ」の被保険者を選択して、一括出力できること。	○	○	
0242883	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	資格情報のお知らせの一斉更新において、70歳未満と70歳以上の被保険者の更新時期が異なる場合、「70歳以上のみ」または「70歳未満のみ」の被保険者を選択して、一括出力できること。	○	○	
0242887	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	70歳以上の被保険者における資格確認書の有効期限を2～5年で設定した場合、資格確認書の一斉更新を行わない年に一部負担金割合の変更者等のみを抽出できること。	○	○	
0242888	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.2 資格確認書・資格情報のお知らせの作成	70歳以上の被保険者における資格情報のお知らせの有効期限を2年以上で設定した場合、資格情報のお知らせの一斉更新を行わない年に一部負担金割合の変更者等のみを抽出できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242714	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.3 資格確認書・資格情報のお知らせ抜取対象者一覧作成	資格確認書・資格情報のお知らせの発行情報から、宛名情報及び資格情報に変更のあった対象者を抽出し、証の差し替えが必要な対象者を一覧で出力できること。 【管理項目】 ・宛名情報 ・資格情報	○	○	
0242715	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.4 差替分資格確認書・資格情報のお知らせ作成	資格確認書・資格情報のお知らせの発行情報から、宛名情報及び資格情報に変更のあった対象者を抽出し、差し替え用の帳票を出力できること。	○	○	
0242716	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.4 差替分資格確認書・資格情報のお知らせ作成	宛名情報及び資格情報に変更のあった対象者以外に、抜取フラグを設定した世帯及び被保険者に対して、差し替え用の資格確認書・資格情報のお知らせを出力できること。	○	○	
0240423	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.1 高齢受給者証作成	高齢受給者証を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240424	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.1 高齢受給者証作成	高齢受給者証について、カード様式/紙様式のいずれかの証を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240425	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.1 高齢受給者証作成	高齢者受給者証の交付を通知する文書が出力できること。	○	○	
0242859	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.1 高齢受給者証作成	高齢受給者証について、一括出力できること。(資格確認書(特別療養)の発行対象者は除く。)	○	○	
0242884	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.1 高齢受給者証作成	高齢受給者証について、一括出力できること。(資格情報のお知らせの発行対象者は除く。)	○	○	
0240428	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.3 差替分高齢受給者証作成	高齢受給者証の発行情報から、宛名情報及び資格情報に変更のあった対象者を抽出し、差し替え用の証を出力できること。 ※高齢受給者証一括出力から発送までに変更のあった対象者の差し替えを行う。	○	○	
0240429	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.3 差替分高齢受給者証作成	高齢受給者証の発効期日を個別に設定できること。	○	○	
0240430	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.3 差替分高齢受給者証作成	高齢受給者証について、カード様式/紙様式のいずれかの証を出力できること。	○	○	
0240442	5. 資格確認書及び各種証交付	5.4 特定疾病療養受療証一括作成(年次)	5.4.1 特定疾病療養受療証等作成	「3.2.3 特定疾病療養受療証等作成」参照	○	○	
0240443	5. 資格確認書及び各種証交付	5.4 特定疾病療養受療証一括作成(年次)	5.4.1 特定疾病療養受療証等作成	特定疾病療養受療者の情報が登録されている被保険者のうち、70歳未満の人工透析(慢性腎不全)登録がある者、70歳到達によって新たに有効期限「* * 年 * * 月 * * 日」の証を発行する必要がある者に対してのみ、特定疾病療養受療証が一括作成されること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240444	5. 資格確認書及び各種証交付	5.4 特定疾病療養受療証一括作成(年次)	5.4.1 特定疾病療養受療証等作成	特定疾病療養受療証交付済かつ国保資格現存者に対し、一括で特定疾病療養受療証を出力できること。	○	○	
0240445	5. 資格確認書及び各種証交付	5.4 特定疾病療養受療証一括作成(年次)	5.4.1 特定疾病療養受療証等作成	特定疾病療養受療証について、窓口交付分を除いて出力できること。	○	○	
0240446	5. 資格確認書及び各種証交付	5.4 特定疾病療養受療証一括作成(年次)	5.4.1 特定疾病療養受療証等作成	特定疾病療養受療証について、発行履歴を一括登録できること。	○	○	
0240447	5. 資格確認書及び各種証交付	5.5 高齢受給者証発行準備	5.5.1 資格照会資料作成	転入者に対して、前年12月31日時点の国保資格状況(世帯主の該当状況、年少被保険者数)を他市区町村へ問い合わせするための資格照会資料を出力できること。	○	○	
0242727	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.2 返送分資格確認書及び各種証一覧作成	返送情報から、資格確認書・国民健康保険高齢受給者証等の再交付が必要な対象者を一覧で出力できること。	○	○	
0240469	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.3 返送分資格確認書及び各種証作成	高齢受給者証について、カード様式/紙様式のいずれかの証を出力できること。	○	○	
0242728	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.3 返送分資格確認書及び各種証作成	返送情報を基に、資格確認書・国民健康保険高齢受給者証等を一括出力できること。	○	○	
0242730	5. 資格確認書及び各種証交付	5.9 高齢受給者証変更分作成	5.9.1 高齢受給者証変更分作成	70歳到達、所得更正等の理由により負担割合が変更となる被保険者の高齢受給者証を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240474	5. 資格確認書及び各種証交付	5.9 高齢受給者証変更分作成	5.9.1 高齢受給者証変更分作成	高齢受給者証について、カード様式/紙様式のいずれかの証を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240475	5. 資格確認書及び各種証交付	5.9 高齢受給者証変更分作成	5.9.1 高齢受給者証変更分作成	高齢者受給者証の交付を通知する文書が出力できること。	○	○	
0242731	5. 資格確認書及び各種証交付	5.9 高齢受給者証変更分作成	5.9.1 高齢受給者証変更分作成	70歳到達、所得更正等の理由により負担割合が変更となる被保険者の高齢受給者証について、一括で対象者の抽出及び証出力できること。	○	○	
0240477	5. 資格確認書及び各種証交付	5.9 高齢受給者証変更分作成	5.9.1 高齢受給者証変更分作成	負担区分判定に必要な所得・収入情報を含む対象者の一覧を出力できること。	○	○	
0242732	5. 資格確認書及び各種証交付	5.10 証交付状況一覧作成	5.10.1 証交付状況一覧作成	各種証等(高齢受給者証、特定疾病証、標準負担額減額認定証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、資格確認書、資格情報のお知らせ)の交付状況について、一覧で出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240479	5. 資格確認書及び各種証交付	5.10 証交付状況一覧作成	5.10.1 証交付状況一覧作成	未交付者(住記異動、資格異動による変更後の証が発行されていない者等)の一覧が出力できること。	○	○	
0242733	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	資格確認書・資格情報のお知らせの発行後に券面記載事項に変更が生じた場合、職権により資格確認書・資格情報のお知らせを再発行できること。	○	○	
0242734	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	資格確認書・資格情報のお知らせの券面記載事項の変更を理由に資格確認書・資格情報のお知らせの再発行を行った場合、変更理由のお知らせを合わせて作成できること。	○	○	
0242735	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	利用登録情報の変更に伴いその内容に準じた資格確認書・資格情報のお知らせを再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242736	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	マイナンバーカードの電子証明書の有効期限が切れた被保険者に対し資格確認書が発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242737	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	マイナンバーカードを返納した被保険者に対し資格確認書が発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242738	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	宛名情報の変更があった被保険者について、変更を反映した資格確認書・資格情報のお知らせを再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242739	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	高齢者負担割合の変更が生じた被保険者について、変更後負担割合を記載した資格確認書・資格情報のお知らせを再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242740	5. 資格確認書及び各種証交付	5.11 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(月次・随時)	5.11.1 資格確認書・資格情報のお知らせ異動分出力	限度額適用区分の変更が生じた被保険者について、変更後適用区分を記載した資格確認書・資格情報のお知らせを再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240520	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	簡易申告書作成処理を実施して、未申告世帯に対する簡易申告書・対象者一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240521	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	簡易申告書作成時の未申告者の判定について、未成年者・老人・被扶養者を未申告者と見なすかについて、市区町村の運用に合わせて決定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240522	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	簡易申告書について、一括で出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240523	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	簡易申告書作成時の未申告者の判定について、未成年者・老人と見なす年齢を選択できること。	○	○	
0240524	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	軽減保留中の世帯に対し、一括出力の対象とできること。	○	○	
0240525	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	簡易申告書について、マル学・マル遠・住所地特例対象者を出力対象とするか選択できること。	○	○	
0242207	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	簡易申告書について、個人別に出力できること。	○	○	
0242208	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.2 簡易申告書作成	所得税及び住民税の課税対象となる収入・所得を有する対象者について、確認一覧に出力できること。	○	○	
0240526	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会作成処理を実施して、対象期間中に資格を取得し、1月1日に市区町村内に居住していなかった対象者を抽出し、前住所の市区町村へ送る前住所地所得照会書・対象者一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240527	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、住所地特例者を含めて出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242209	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、マル学該当者を含めて出力できること。	○	○	
0242210	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、マル遠該当者を含めて出力できること。	○	○	
0240528	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、照会先住所を自動で設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240529	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、照会先住所を任意に変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240530	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、照会先を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240531	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、照会事務所(照会事務処理センター)宛てに出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240532	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、一括で出力できること。	○	○	
0240533	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会資料について、他市課税を確認できる場合は、前住所地以外の市区町村への照会ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240534	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	情報照会でエラーとなった対象者について、前住所地所得照会資料の出力対象とできること。	○	○	
0240535	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会時に1月2日以降の海外からの転入者について、以下の取扱いができること。 ・1月2日以降の海外からの転入者であることがわかる区分を管理できること。	○	○	
0242211	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	前住所地所得照会の一括出力を行う際、個人住民税連携や情報照会、所得入力（簡易申告を除く）によって、所得把握済みの対象者を出力対象外にできること。	○	○	
0242212	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.3 所得照会資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件〕 情報照会の取り込み結果確認画面について、区コードでの絞り込みができること。	○	—	
0240584	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.8 特別徴収開始通知作成	特別徴収該当者に対して、通知書を出力できること。	○	○	
0240585	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.8 特別徴収開始通知作成	本算定の実施時期に併せて特別徴収年次判定処理を行わない場合は、特別徴収開始通知作成を市区町村の運用時期に併せて実施できること。	○	○	
0240586	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.9 納付書・納入通知書作成	本算定賦課計算・特別徴収判定の結果から、納税通知書・納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240587	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.9 納付書・納入通知書作成	帳票レイアウトについては、四方式を前提とする様式を出力できること。	○	○	
0240588	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.9 納付書・納入通知書作成	本算定賦課計算・特別徴収判定の結果から、納税通知書・納付書を個別に再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240589	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.9 納付書・納入通知書作成	以下の帳票を出力できること。 ・納入通知書（連帳 納組）四方式用 ・納入通知書（連帳 納組）三方式用 ・過年度納入通知書（連帳 一般）四方式用 ・過年度納入通知書（連帳 一般）三方式用 ・納入通知書（連帳 納組）二方式用 ・過年度納入通知書（連帳 一般）二方式用	○	○	
0240590	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.9 納付書・納入通知書作成	本算定賦課計算・特別徴収判定の結果から、納税通知書・納付書を一括で作成できること。	○	○	
0242223	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.9 納付書・納入通知書作成	抜取・差替を考慮した履歴登録ができること。	○	○	
0240591	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.9 納付書・納入通知書作成	ゆうちょ銀行の振替払込みサービスで使用するための郵便払込票を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240592	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.10 差替用納付書・納入通知書作成	一括で作成した納付書・納入通知書作成から、宛名情報に変更があった対象について、差替用の納税通知書・納付書を出力できること。	○	○	
0240593	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.10 差替用納付書・納入通知書作成	本算定賦課計算後に所得情報に変更があった対象者について、一覧に出力できること。	○	○	
0242224	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.10 差替用納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 年度途中で賦課区が変更となった際、保険料(税)に変更がない場合であっても新区から納入通知書を出力できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242225	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.10 差替用納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 年度途中で賦課区が変更となった際、保険料(税)に変更がない場合は新区から納入通知書を出力できないこと。	◎	—	令和8年4月1日
0242226	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.10 差替用納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 二つ以上の賦課区を跨ぐ賦課更正が生じた際に発行する更正通知書については、期別毎に賦課区を印字した上で、証明者及び問合せ先を直近の資格区にて印字できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242227	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.10 差替用納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 二つ以上の賦課区を跨ぐ賦課更正が生じた際に発行する更正通知書における証明者及び問合せ先については、賦課区毎に印字するか(その場合証明者はいずれか一つの賦課区)、直近の資格区で印字するかをパラメータにより選択できること。	○	—	
0240608	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収から普通徴収に変更になった世帯に対し、更正決定通知を作成できること。	○	○	
0240609	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.2 特別徴収停止者期割額変更	更正決定通知について、一括で作成できること。	○	○	
0240634	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から、納税通知書、納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240635	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から、納税通知書・納付書を個別に再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240636	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から出力する納税通知書・納付書について、更正前後で金額に変更がある世帯を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240637	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から出力する納税通知書・納付書について、未到来期の場合、金額変更の有無に関わらず出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240638	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	以下の帳票を出力できること。 ・国民健康保険料(税)決定(更正)通知書_現年度用 ・納入通知書(連帳 納組)_四方式用 ・納入通知書(連帳 納組)_三方式用 ・納入通知書(連帳 納組)_二方式用 ・国民健康保険税決定(更正)伺_現年度用	○	○	
0240639	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から出力する納税通知書・納付書について、一括で作成できること。	○	○	
0240640	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から出力する納税通知書・納付書について、納期到来済みの期別については、当初の納期限に関わらず任意の納期限を指定して納付書に出力できること。	○	○	
0240641	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から出力する納税通知書・納付書について、更正前後で金額に変更がない世帯を出力できること。	○	○	
0240642	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	現年度更正賦課計算の結果から出力する納税通知書・納付書について、未到来期かつ更正前後で金額に変更のない期は出力しないことを選択できること。	○	○	
0242235	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 年度途中で賦課区が変更となった際、保険料(税)に変更がない場合であっても新区から納入通知書を出力できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242236	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 年度途中で賦課区が変更となった際、保険料(税)に変更がない場合は新区から納入通知書を出力できないこと。	◎	—	令和8年4月1日
0242237	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っていない指定都市向けの要件] 二つ以上の賦課区を跨ぐ賦課更正が生じた際に発行する更正通知書については、期別毎に賦課区を印字した上で、証明者及び問合せ先を直近の資格区にて印字できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242238	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 二つ以上の賦課区を跨ぐ賦課更正が生じた際に発行する更正通知書における証明者及び問合せ先については、賦課区毎に印字するか(その場合証明者はいずれか一つの賦課区)、直近の資格区で印字するかをパラメータにより選択できること。	○	—	
0242239	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.3 納付書・納入通知書作成	更正事由について、住民向けの文言を任意で設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240650	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	資格の全部適用終了・一部適用終了・世帯主変更により天引き対象者が世帯主でなくなった場合、又は新たに口座登録申請の登録が行われた場合、又は減額更正が発生した世帯について、国保連合会に送付する特徴停止依頼情報(41通知)が作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240651	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	現年度更正に減額が発生した世帯について、自動で41通知を作成できること。	○	○	
0240652	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特別徴収世帯の年税額が増額となった場合に特別徴収を停止にし、特徴停止依頼情報(41通知)が作成できること。	○	○	
0240653	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特別徴収世帯の年税額が増額となった世帯について、以下の対象を特別徴収停止とするか選択できること。 ・若年の被保険者が加入したことによる増額の場合 ・所得更正による増額の場合	○	○	
0240654	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特徴停止依頼対象者の一覧を作成できること。	○	○	
0240655	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特徴停止依頼情報(41通知)について、個別に登録できること。	○	○	
0240656	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特別徴収から普通徴収に変更になった世帯に対し、更正決定通知を作成できること。	○	○	
0240657	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	更正決定通知について、一括で作成できること。	○	○	
0240658	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.1 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特別徴収終了のお知らせを出力できること。	○	○	
0240666	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.2 特別徴収停止依頼(41通知)作成	介護保険システムから受領した、特別徴収依頼情報から、国保連合会に送付する特徴停止依頼情報(41通知)が作成できること。	○	○	
0240667	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.2 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特徴停止依頼情報(41通知)について、一括で作成できること。	○	○	
0242242	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.2 特別徴収停止依頼(41通知)作成	41通知の内容を基に、特別徴収額を普通徴収として再期割できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240668	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.2 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特別徴収から普通徴収に変更になった世帯に対し、更正決定通知を作成できること。	○	○	
0240669	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.2 特別徴収停止依頼(41通知)作成	更正決定通知について、一括で作成できること。	○	○	
0240670	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.2 特別徴収停止依頼(41通知)作成	特別徴収終了のお知らせを出力できること。	○	○	
0240679	8. 異動賦課	8.4 翌年度仮徴収年齢到達停止	8.4.2 仮徴収停止決定通知作成	仮徴収が停止となった世帯に対し、仮徴収停止決定通知書を作成できること。	○	○	
0240680	8. 異動賦課	8.4 翌年度仮徴収年齢到達停止	8.4.2 仮徴収停止決定通知作成	仮徴収停止決定通知書について、一括作成できること。	○	○	
0240681	8. 異動賦課	8.4 翌年度仮徴収年齢到達停止	8.4.3 特別徴収停止依頼作成	仮徴収が停止となった世帯について、国保連合会に送付する特徴停止依頼情報(41通知)が作成できること。	○	○	
0240689	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収から普通徴収に変更になった世帯に対し、更正決定通知を作成できること。	○	○	
0240701	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.2 特別徴収候補者DM作成	特徴対象者になると予想される対象者に対し、口座申し出による特別徴収停止申請をすることで、年金天引き対象外とすることが可能であることを通知するための通知書を作成できること。	○	○	
0240702	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.2 特別徴収候補者DM作成	口座申し出による特別徴収停止申請をすることで、年金天引き対象外とすることが可能であることを通知するための通知書について、以下の条件を満たす対象者を出力対象にできること。 ・世帯構成員すべてが65歳以上75歳未満であること。 ・擬制世帯でないこと。 ・口座申し出による特別徴収停止申請がされていないこと。	○	○	
0240703	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.2 特別徴収候補者DM作成	特徴対象者になると予想される対象者の内、既に口座登録のある対象者には、口座振替による普通徴収か特別徴収が選択できることを通知するための通知書を作成できること。	○	○	
0240716	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.7 特別徴収依頼情報作成	特徴判定結果から、国保連合会への提出用及び住民税システムに引き渡す特別徴収依頼情報ファイルを作成できること。 【管理項目】 ○年金からの特別徴収における情報交換媒体作成仕様書のインタフェースに準拠	◎	◎	令和8年4月1日
0240717	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.7 特別徴収依頼情報作成	特別徴収依頼情報ファイルについて、年金からの特別徴収における情報交換媒体作成仕様書のインタフェースレイアウトの仕様に即したデータが作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240718	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.8 特別徴収開始通知作成	10月・12月・2月の本徴収期間に普通徴収から特別徴収に変更となった対象者について、通知書を作成できること。	○	○	
0240719	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.8 特別徴収開始通知作成	特別徴収開始に関する通知書について、一括で作成できること。	○	○	
0240720	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.8 特別徴収開始通知作成	4月・6月・8月の仮徴収期間に普通徴収から特別徴収に変更となった対象者について、仮徴収開始決定通知書を作成できること。	○	○	
0240721	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.8 特別徴収開始通知作成	仮徴収開始決定通知書について、一括で作成できること。	○	○	
0240733	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止(32通知)	8.8.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収から普通徴収に変更となった対象者について、更正決定通知書を作成できること。	○	○	
0240756	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	過年度更正賦課計算の結果から、納税通知書、納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240757	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、個別に再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240758	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、更正前後で金額に変更がある世帯を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240759	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、未到来期の場合、金額変更の有無に関わらず出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240760	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	以下の帳票を出力できること。 ・国民健康保険料(税)決定(更正)通知書_過年度用 ・過年度納入通知書(連帳 一般)四方式用 ・過年度納入通知書(連帳 一般)三方式用 ・過年度納入通知書(連帳 口座)四方式用 ・過年度納入通知書(連帳 口座)三方式用 ・過年度納入通知書(連帳 納組)四方式用 ・過年度納入通知書(連帳 納組)三方式用 ・過年度納入通知書作成(単票) ・過年度納入通知書(連帳 一般)二方式用 ・過年度納入通知書(連帳 口座)二方式用 ・過年度納入通知書(連帳 納組)二方式用 ・国民健康保険税決定(更正)伺_過年度用	○	○	
0240761	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、一括で出力できること。	○	○	
0240762	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、増額更正の場合に、納付書出力有無を選択できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240763	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、口座該当を口座通知で出力するか納付書で出力するか選択できること。	○	○	
0240764	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納期到来済みの期別については、当初の納期限に関わらず任意の期限を指定して納付書に出力できること。	○	○	
0240765	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、更正前後で金額に変更がない世帯を出力できること。	○	○	
0240766	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	納税通知書・納付書について、未到来期かつ更正前後で金額に変更のない期は出力しないこと。	○	○	
0242253	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件〕 賦課区が変更になったことに伴い、保険料に変更がない場合でも新区から納税通知書を出力できること。	○	—	
0242254	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区間異動時に賦課区の再設定を行っていない指定都市向けの要件〕 二つ以上の賦課区を跨ぐ賦課更正が生じた際に発行する更正通知書については、期別毎に賦課区を印字した上で、証明者及び問合せ先を直近の資格区にて印字できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242255	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.2 納付書・納入通知書作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件〕 二つ以上の賦課区を跨ぐ賦課更正が生じた際に発行する更正通知書における証明者及び問合せ先については、賦課区毎に印字するか（その場合証明者はいずれか一つの賦課区）、直近の資格区で印字するかをパラメータにより選択できること。	○	—	
0240801	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.2 納付書・納入通知書作成	仮算定賦課計算の結果から、納税通知書、納付書を出力できること。	○	○	
0240818	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.4 納付書・納入通知書作成	仮算更正賦課計算の結果から、納税通知書、納付書を出力できること。	○	○	
0240828	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.3 仮徴収変更決定通知作成	仮徴収額が変更となる世帯に対し、仮徴収変更決定通知作成を作成できること。	○	○	
0240829	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.3 仮徴収変更決定通知作成	仮徴収変更決定通知作成について、一括で作成できること。	○	○	
0240843	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収から普通徴収に変更になった世帯に対し、更正決定通知を作成できること。	○	○	
0240844	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.2 特別徴収停止者期割額変更	更正決定通知について、一括作成できること。	○	○	
0240853	9. 暫定賦課	9.5 仮徴収一括停止	9.5.2 仮徴収停止決定通知作成	仮徴収が停止となった世帯に対し、仮徴収停止決定通知書を作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240854	9. 暫定賦課	9.5 仮徴収一括停止	9.5.2 仮徴収停止決定通知作成	仮徴収停止決定通知書について、一括作成できること。	○	○	
0240855	9. 暫定賦課	9.5 仮徴収一括停止	9.5.3 特別徴収停止依頼作成	仮徴収が停止となった世帯について、国保連合会に送付する特徴停止依頼情報(41通知)が作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240895	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.4 減免決定・変更通知作成	減免申請についての「通知書」(決定・変更)を出力できること。	○	○	
0242273	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.4 減免決定・変更通知作成	旧被扶養者減免に関する減免決定通知書が作成できること。	○	○	
0242274	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.4 減免決定・変更通知作成	減免決定通知書が一括出力できること。	○	○	
0240896	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.5 減免却下・取消通知作成	減免申請についての「通知書」(却下・取消)を出力できること。	○	○	
0240963	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.7 差額療養費支給候補者抽出	差額療養費の申請の勧奨の候補者に対し、勧奨通知、支給申請書を作成できること。	○	○	
0240968	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知を一括で作成できること。	○	○	
0240969	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知の出力対象を確認するためのリストを出力できること。	○	○	
0240970	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知を確定申告に利用できるよう、出力する診療年月等を設定できること。(H29.11.7保険課・国保課・高医課3課連名通知)	○	○	
0240971	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知について、世帯単位の出力、個人単位の出力を選択できること。	○	○	
0242292	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知について、世帯単位の出力、個人単位の出力に関する初期値を設定できること。	○	○	
0240972	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知について、柔道整復等の療養費についても出力対象とすること。(H24.3.12医療課・保険課・国保課・高医課4課連名通知)	○	○	
0240973	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知について、個人単位で出力する場合、宛名番号を基に出力し、医療費通知の出力対象期間内に世帯変更(被保険者番号の変更)があった場合においても、同一の医療費通知として出力できること。	○	○	
0240974	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知を一括で作成した際、出力対象外として登録したことにより出力対象外となった世帯、被保険者を確認するためのリストを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240975	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知について、出力対象とする総医療費の最低金額を設定可能とし、設定した最低金額以上の総医療費となるレセプト情報及び療養費情報を出力対象とすること。	○	○	
0240976	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知の様式について、汎用紙による出力及び圧着はがきによる出力を選択できること。	○	○	
0242293	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.3 医療費通知作成	医療費通知について、資格の適用が終了している被保険者に対する出力有無を選択できること。	○	○	
0240981	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.2 医療費通知作成	特定の世帯、被保険者に対し、医療費通知を再作成できること。	○	○	
0240982	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.2 医療費通知作成	医療費通知の出力対象外世帯と登録した場合においても、医療費通知を再作成できること。（対象外の登録を容易に解除できること。）	○	○	
0240986	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険療養費支給申請書が発行できること。	○	○	
0240987	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	登録した療養費支給申請情報を支給申請書に出力できること。	○	○	
0240988	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	療養費支給に関する請求・領収書兼支払口座振替依頼書が発行できること。	○	○	
0240989	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険療養費支給申請書に決裁欄を設けること。	○	○	
0242875	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険療養費支給申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0240991	16. 高額療養費支給	16.1 高額療養費貸付支給管理	16.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険高額療養費貸付支給申請書が発行できること。	○	○	
0240992	16. 高額療養費支給	16.1 高額療養費貸付支給管理	16.1.1 支給申請状況確認	登録した高額療養費貸付支給申請情報を支給申請書に出力できること。	○	○	
0240993	16. 高額療養費支給	16.1 高額療養費貸付支給管理	16.1.1 支給申請状況確認	高額療養費貸付支給申請書を発行する際、該当月の高額療養費の支給状況を確認できること。	○	○	
0240994	16. 高額療養費支給	16.1 高額療養費貸付支給管理	16.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険高額療養費貸付支給申請書に注釈として、貸付額の端数を切り捨てていること等を出力できること。	○	○	
0242856	16. 高額療養費支給	16.1 高額療養費貸付支給管理	16.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険高額療養費貸付支給申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0241033	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勸奨	16.3.2 勸奨通知作成	高額療養費を勸奨する世帯に対し、高額療養費の支給申請の案内及び国民健康保険高額療養費支給申請書を作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241034	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	請求のあったレセプト、過誤の結果及び再審査の結果を登録したレセプト、支給した療養費を基に高額療養費を計算し、生じた高額療養費について、一括で高額療養費の支給申請の案内及び国民健康保険高額療養費支給申請書を作成できること。	○	○	
0241035	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	遡及した資格異動、所得変更が生じたことにより高額療養費を計算し、生じた高額療養費(及び、それに伴い多数回該当状況の変更により、該当月以降に生じた高額療養費)について、一括で高額療養費の支給申請の案内及び国民健康保険高額療養費支給申請書を作成できること。	○	○	
0241036	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	世帯主の変更、保険料(税)の未納、世帯主の死亡等により、前回の支給までは支給申請を簡素化していたが、今回より支給申請を勧奨する世帯に対する高額療養費の支給申請の案内及び国民健康保険高額療養費支給申請書ついて、支給申請を簡素化しないとした理由毎に山分け若しくはソートし、出力できること。	○	○	
0241037	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	高額療養費の支給申請の案内及び国民健康保険高額療養費支給申請書を一体型の様式として出力できること。	○	○	
0242301	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	高額療養費の支給申請の案内の様式について、圧着はがきによる出力を選択できること。	○	○	
0241038	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	保険料(税)に未納がある世帯に対する高額療養費支給申請の案内及び国民健康保険高額療養費支給申請書ついて、山分け若しくはソートし、出力できること。	○	○	
0241039	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	高額療養費支給申請書に申請者の電話番号を記載する欄を設けること。	○	○	
0241040	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	高額療養費支給申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0241041	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	高額療養費支給申請書に第三者行為の有無に加え医療機関への医療費の支払状況についての確認欄を設けること。	○	○	
0242302	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.2 勧奨通知作成	高額療養費の支給申請の案内の作成時に、作成日、発行年月日、作成方法を登録できること。また、発行年月日より時効起算日及び時効完成日を照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・診療年月 ・高額療養費勧奨通知作成日 ・高額療養費勧奨通知発行日 ・高額療養費勧奨通作成方法(再発行、一括発行)	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242568	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勸奨	16.3.2 勸奨通知作成	高額療養費支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法 (即時出力/一括出力)	○	○	
0241055	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勸奨通知作成	仮算定結果を基に、高額療養費(外来年間合算)勸奨通知書と高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書を作成できること。	○	○	
0242569	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勸奨通知作成	<委託運用> 国保連合会に高額療養費(外来年間合算)の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした高額療養費(外来年間合算)支給見込額のお知らせ(印刷用連携データ)(KD_IF800)、高額療養費(外来年間合算)支給額計算結果連絡票(印刷用連携データ)(KD_IF971)を取り込み高額療養費(外来年間合算)勸奨通知書と高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書を作成できること。 【管理項目】 KD_IF800_高額療養費(外来年間合算)支給見込額のお知らせ(印刷用連携データ)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF800」のインタフェース仕様 KD_IF971_高額療養費(外来年間合算)支給額計算結果連絡票(印刷用連携データ)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF971」のインタフェース仕様	○	○	
0241056	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勸奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書に委任状欄を設けること。	○	○	
0242854	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勸奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)の勸奨通知書の作成時に、作成日、発行年月日、作成方法を登録できること。また、発行年月日より時効起算日及び時効完成日を照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・対象年度 ・高額療養費(外来年間合算)勸奨通知作成日 ・高額療養費(外来年間合算)勸奨通知発行日 ・高額療養費(外来年間合算)勸奨通作成方法(再発行、一括発行)	○	○	
0242570	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勸奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法 (即時出力/一括出力)	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241057	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勧奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)の算定状況、支給状況を基に、高額療養費(外来年間合算)支給申請を簡素化とする候補対象者を抽出し、支給申請を簡素化とした対象者について、高額療養費(外来年間合算)勧奨通知書と高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書を作成しないこと。	○	○	
0241058	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勧奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)支給申請の簡素化による支給の実施有無を選択できること。	○	○	
0241060	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勧奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)支給申請の簡素化による支給の判定において、初回申請時に確認した被保険者の継続支給の希望有無を考慮すること。また、世帯主変更が生じた世帯、世帯主が死亡した世帯、保険料(税)の未納世帯をリストに出力し、確認可能とすること。	○	○	
0241061	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勧奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)支給申請を簡素化とした対象者について、本算定の計算対象として支給申請情報を登録できること。	○	○	
0241062	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.4 勧奨通知作成	高額療養費(外来年間合算)支給申請を簡素化するとした対象者について、支給申請情報を一括で登録できること。	○	○	
0241075	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.4 自己負担額証明書作成	自己負担額交付申請を受け付けた被保険者に対し、補正した自己負担額を基に、国民健康保険高額療養費(外来年間合算)自己負担額証明書を作成できること。	○	○	
0241083	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.6 支給額計算結果連絡票作成	本算定結果を基に、高額療養費(外来年間合算)支給額計算結果連絡票を作成できること。	○	○	
0241089	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.9 決定通知作成	支給(不支給)決定した高額療養費(外来年間合算)の支給情報を抽出し、高額療養費(外来年間合算)支給・不支給決定通知書を作成できること。	○	○	
0242896	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勧奨候補世帯抽出	仮算定結果を基に、高額介護合算療養費支給額計算結果連絡票を作成できること。	○	○	
0242898	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.8 勧奨通知作成	仮算定結果を基に、高額介護合算療養費を勧奨する世帯に対し、高額介護合算療養費勧奨通知書、高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書を作成できること。	○	○	
0241129	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.8 勧奨通知作成	高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書に委任状欄を設けること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242855	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.8 勸奨通知作成	高額介護合算療養費勸奨通知書の作成時に、作成日、発行年月日、作成方法を登録できること。また、発行年月日より時効起算日及び時効完成日を照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・対象年度 ・高額介護合算療養費勸奨通知作成日 ・高額介護合算療養費勸奨通知発行日 ・高額介護合算療養費勸奨通作成方法(再発行、一括発行)	○	○	
0242573	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.8 勸奨通知作成	高額介護合算療養費等支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法(即時出力/一括出力)	○	○	
0242899	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.8 勸奨通知作成	世帯構成の変更、保険料(税)の未納等により、前回の支給までは支給申請を簡素化していたが、今回より支給申請を勧奨する世帯に対する高額介護合算療養費勸奨通知書及び高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書ついて、支給申請を簡素化しないとした理由毎に山分け若しくはソートし、出力できること。	○	○	
0241149	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.5 自己負担額証明書作成	自己負担額交付申請を受け付けた世帯に対し、補正した自己負担額を基に、国民健康保険高額介護合算療養費自己負担額証明書を作成できること。	○	○	
0241165	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.8 支給額計算結果連絡票作成	本算定結果を基に、高額介護合算療養費支給額計算結果連絡票を作成できること。	○	○	
0241172	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.11 決定通知作成	支給(不支給)決定した高額介護合算療養費の支給情報を抽出し、高額介護合算療養費支給(不支給)決定通知書を作成できること。	○	○	
0241186	18. 葬祭費支給	18.1 葬祭費支給管理	18.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険葬祭費支給申請書が発行できること。	○	○	
0241187	18. 葬祭費支給	18.1 葬祭費支給管理	18.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険葬祭費支給申請書について、登録した支給申請情報を支給申請書に出力できること。	○	○	
0241188	18. 葬祭費支給	18.1 葬祭費支給管理	18.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険葬祭費支給申請書について、「会葬礼状・葬式の領収証・その他」といった施主の確認方法を記載する欄を支給申請書に設けること。	○	○	
0241192	19. 出産育児一時金支給	19.1 出産育児一時金支給管理	19.1.1 支給申請状況確認	出産育児一時金支給申請書が発行できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241193	19. 出産育児一時金支給	19.1 出産育児一時金支給管理	19.1.1 支給申請状況確認	出産育児一時金支給申請書について、登録した支給申請情報を支給申請書に出力できること。	○	○	
0241201	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.3 支給決定通知作成	医療機関に対し、支給したことを被保険者へ通知するため、被保険者宛の支給決定通知を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241202	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.3 支給決定通知作成	医療機関に対し、支給決定通知を出力できること。	○	○	
0241203	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.3 支給決定通知作成	直接支払いの結果、差額支給が生じる被保険者に対する支給決定通知書について、差額支給の支給申請の勤奨に関する記載ができること。	○	○	
0241211	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.3 負傷原因照会書作成	第三者行為に該当するかの判断がつかないレセプトについて、負傷原因照会書を作成できること。	○	○	
0241215	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.6 第三者行為返還通知・納付書作成	第三者行為返還通知書を作成できること。	○	○	
0241216	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.6 第三者行為返還通知・納付書作成	納付書を作成するための納付書データを作成できること。	○	○	
0242338	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.6 第三者行為返還通知・納付書作成	納付書を作成できること。	○	○	
0242577	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.6 第三者行為返還通知・納付書作成	第三者行為等求償の納付書を出力する場合、科目名称に出力する文言を任意に設定できること。	○	○	
0242339	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.6 第三者行為返還通知・納付書作成	第三者行為による徴収情報を収納業務へ連携し、調定を作成できること。	○	○	
0242340	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.8 第三者行為督促通知作成	納付の登録がない第三者行為の情報を抽出し、第三者行為督促通知を作成できること。	○	○	
0242341	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.8 第三者行為督促通知作成	納付の登録がない第三者行為の情報を抽出し、第三者行為督促通知を一括で作成できること。	○	○	
0242342	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.9 第三者行為催告通知作成	納付の登録がない第三者行為の情報を抽出し、第三者行為催告通知を作成できること。	○	○	
0242343	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.9 第三者行為催告通知作成	納付の登録がない第三者行為の情報を抽出し、第三者行為催告通知を一括で作成できること。	○	○	
0241225	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	登録した不当利得の情報を基に、不当利得返還通知を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241226	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	給付種別毎に納付書若しくは納付書の作成に必要な納付書データを作成できること。	○	○	
0242579	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	不当利得・不正利得の納付書を出力する場合、科目名称に出力する文言を任意に設定できること。	○	○	
0241227	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	保険者間調整を行うと登録した不当利得情報について、保険者宛の不当利得返還通知を作成できること。	○	○	
0241228	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	不正利得の情報を基に、不正利得返還通知を作成できること。	○	○	
0241229	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	被保険者より、保険者間調整の希望を受け付けるため、資格喪失後受診に伴う返還金精算に係る申出書(委任状兼同意書)、不当利得とする給付科目に該当する申請書を作成できること。	○	○	
0242352	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	不当利得及び不正利得の返還通知、納付書、資格喪失後受診に伴う返還金精算に係る申出書(委任状兼同意書)、不当利得とする給付科目に該当する申請書を一括で作成できること。	○	○	
0242580	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	保険者間調整を行う場合に必要となる支給申請書等の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法(即時出力/一括出力)	○	○	
0242354	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.3 不当利得返還通知作成	不当利得による徴収情報を収納業務へ連携し、調定を作成できること。	○	○	
0242581	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.2 分納登録	不当利得・不正利得の納付書を出力する場合、科目名称に出力する文言を任意に設定できること。	○	○	
0241238	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.3 不当利得督促通知作成	納付の登録がない不当利得の情報を抽出し、不当利得督促通知を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241239	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.3 不当利得督促通知作成	納付の登録がない不正利得の情報を抽出し、不正利得督促通知を作成できること。	○	○	
0242356	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.3 不当利得督促通知作成	納付の登録がない不当利得、不正利得の情報を抽出し、不当利得及び不正利得の督促通知を一括で作成できること。	○	○	
0242357	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.3 不当利得督促通知作成	納付の登録がない不当利得の情報を抽出し、納付書を一括で出力できること。	○	○	
0242582	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.3 不当利得督促通知作成	不当利得・不正利得の納付書を出力する場合、科目名称に出力する文言を任意に設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242358	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.3 不当利得督促通知作成	納付の登録がない不正利得の情報を抽出し、納付書を一括で出力できること。	○	○	
0241240	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.1 不当利得催告通知作成	納付の登録がない不当利得の情報を抽出し、不当利得催告通知を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241241	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.1 不当利得催告通知作成	納付の登録がない不正利得の情報を抽出し、不正利得催告通知を作成できること。	○	○	
0242359	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.1 不当利得催告通知作成	納付の登録がない不当利得、不正利得の情報を抽出し、不当利得及び不正利得の催告通知を一括で作成できること。	○	○	
0242360	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.1 不当利得催告通知作成	納付の登録がない不当利得の情報を抽出し、納付書を一括で出力できること。	○	○	
0242583	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.1 不当利得催告通知作成	不当利得・不正利得の納付書を出力する場合、科目名称に出力する文言を任意に設定できること。	○	○	
0242361	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.1 不当利得催告通知作成	納付の登録がない不正利得の情報を抽出し、納付書を一括で出力できること。	○	○	
0241290	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	任意に選択した支給年月日、給付科目、療養費種別に該当する支給情報を抽出し、支給決定通知書を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242828	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	任意に選択した支給年月日に該当する支給情報を抽出し、医療機関ごとの診療情報を示した高額療養費支給決定通知書を作成できること。	○	○	
0241291	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	任意に選択した支給年月日、給付科目、療養費種別に該当する支給情報を抽出し、不支給決定通知書を作成できること。	○	○	
0241292	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	支給決定通知書について、任意に選択した支給(不支給)決定日による抽出が可能であること。	○	○	
0242444	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	支給方法に納付書を選択した対象者に対する支給決定通知書について、請求のあった納付書を基に支給する旨を印字できること。	○	○	
0242445	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 任意に選択した支給申請の受付区、支給年月日、給付科目、療養費種別に該当する支給情報を抽出し、支給決定通知書を作成できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242829	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 任意に選択した支給申請の受付区、支給年月日に該当する支給情報を抽出し、医療機関ごとの診療情報を示した高額療養費支給決定通知書を作成できること。	○	—	
0242446	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 行政区管理を行っている場合は、任意に選択した支給申請の受付区、支給年月日、給付科目、療養費種別に該当する支給情報を抽出し、不支給決定通知書を作成できること。	○	—	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242447	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 支給決定通知書について、任意に選択した支給申請の受付区、支給（不支給）決定日による抽出が可能であること。	○	—	
0241293	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	支給決定通知書、不支給決定通知書の様式について、汎用紙による出力及び圧着はがきによる出力を選択できること。	○	○	
0241294	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.2 決定通知作成	選択した支給情報を基に、支給決定通知書、不支給決定通知書を即時発行（再発行）できること。	○	○	
0241308	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勧奨	22.4.1 未申請者抽出	抽出した勧奨候補者に対し、出産育児一時金の勧奨通知、支給申請書を作成できること。	○	○	
0241311	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勧奨	22.4.1 未申請者抽出	抽出した勧奨候補者に対し、葬祭費の勧奨通知、支給申請書を作成できること。	○	○	
0241313	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勧奨	22.4.1 未申請者抽出	抽出した勧奨候補者に対し、高額療養費の勧奨通知、支給申請書を作成できること。	○	○	
0241511	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	振替口座の登録ができたデータを登録期間・異動事由毎に抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241512	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	抽出した該当データをもとに、口座振替開始通知を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241513	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	停止、廃止となった口座については、出力の対象とするかを選択できること。	○	○	
0241514	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	口座振替開始通知の送付状況を管理できること。	○	○	
0241515	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	口座振替できたデータを期間毎に抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241516	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	抽出した該当データをもとに、納付義務者単位で口座振替済通知書を出力できること。口座振替済通知書を、暦年及び年度で出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241517	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	また、再発行もできること。	○	○	
0242540	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	指定した暦年（1/1～12/31）中に発生した還付の還付額は納付額から差し引くか選択できること。	○	○	
0241518	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	口座振替済通知書の送付可否を管理できること。	○	○	
0241519	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	口座振替不能データをもとに、口座振替不能通知／再振替のお知らせを一括で出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242889	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	口座振替不能データをもとに、口座振替不能通知書を一括で出力できること。	○	○	
0241520	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	また、再発行もできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241521	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	振替不能となったデータ単位で納付書が一体となった振替不能通知書を発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241522	13. 保険料（税）収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	全期前納の口座不能については、不能となった場合、期別納付に切り替える／しないを選択できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241523	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	口座振替不能通知の送付可否を管理できること。	○	○	
0241524	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.5 各種通知書作成	口座振替不能通知／再振替のお知らせを個別で出力できること。	○	○	
0241566	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.4 還付充当通知書作成	充当を行った期別の対象者について還付充当通知書が一括又は個別で出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241567	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.4 還付充当通知書作成	還付充当決議書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241568	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.4 還付充当通知書作成	通知内容の文言・還付充当情報については、自由に登録・編集できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241569	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.4 還付充当通知書作成	対象者の一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241570	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.4 還付充当通知書作成	納付済額、調定額、充当額の計算に誤りがある場合、エラーまたはアラートが表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241629	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	還付処理中対象者に対して、還付充当通知書を一括又は個別に再発行できること。通知書再発行した日を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241637	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.9 還付充当通知発行/再発行	還付を行う期別の対象者について還付充当通知が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241638	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.9 還付充当通知発行/再発行	還付充当決議書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241639	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.9 還付充当通知発行/再発行	対象者本人が死亡しているときには、相続人向けの還付充当通知書が発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241640	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.9 還付充当通知発行/再発行	通知日を変更して再発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241641	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.9 還付充当通知発行/再発行	還付充当通知を送付したものに対して時効の更新を行えること。また、返戻があったものに対しては、時効の更新を解除すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241642	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.9 還付充当通知発行/再発行	還付誓約書を出力できること。	○	○	
0241670	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	抽出した対象者をもとに、督促状を一括又は個別で出力ができること。金額を手動で修正できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242863	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	抽出した対象者をもとに、督促状を一括又は個別で出力ができること。金額を手動で修正できること。	○	○	
0241671	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	納付書兼用の督促状と、納付書なし督促状を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241672	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	死亡者においては、課税情報で登録された代納設定者に対して督促状を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241673	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	督促状の個別発行・再発行もできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241674	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	督促状の発行年月日を管理し、時効計算の起算日を更新できること。(時効中断の取り扱いとすること。)	◎	◎	令和8年4月1日
0241675	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	督促状の不作成者リストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241676	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.3 督促状発行	口座振替対象者については振替不能事由が記載されること。	○	○	
0241711	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書の出力ができること(金融機関・郵便局・コンビニで使用でき、クレジット納付、マルチペイメントに対応した統一様式の納付書を出力できること)。	◎	◎	令和8年4月1日
0241712	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書の出力の際、取扱期限または支払期限を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241713	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	選択した期別、全納、一部納付の納付書が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241714	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書の出力の際、プレビュー表示ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241715	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書の出力の際、納付額(調定額、延滞金)、宛名を変更して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241716	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書を出力する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー又はアラートとして通知できること。 <主なエラー又はアラート>・未納及び滞納がない納付義務者 ・口座振替登録がある納付義務者 ・仮消込情報がある納付義務者 ・当初賦課処理後、納入通知書が発送されるまでの間の現年度分 ・分割納付者 ・納入通知書が返戻となっている納付義務者 ・料(税)額更正後、更正通知書が発送されるまでの間の現年度分 ・不納欠損分	◎	◎	令和8年4月1日
0241717	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書の出力の際、納付額(督促手数料)を変更して出力できること。	○	○	
0241718	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	一括停止、一括廃止した振替口座について期間を設定して抽出し、同期間中の納付書を一括作成できること。	○	○	
0241719	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	郵便局での振込の際に使用する払込取扱票の出力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241720	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	払込取扱票の出力の際、プレビュー表示ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241721	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	出力の際、納付額を変更又は空欄として払込取扱票が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241722	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	払込取扱票にはOCRを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241723	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書はマルチペイメントネットワーク標準様式に対応していること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241724	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	マルチペイメント使用期限は任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242775	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。 地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242776	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。 地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。 ※保険料の場合	○	○	
0242777	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242778	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。 ※保険料の場合	○	○	
0241727	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	納付書の納期限とは別に、コンビニバーコードの使用期限を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241728	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	コンビニバーコードの使用期限については、システムで初期設定され、かつ、任意に変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241729	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	過年度分についても、現年度分と同様にコンビニバーコードが使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241730	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	コンビニバーコードを出力しないよう制御条件を設定できること。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合(再発行時) ・コンビニ納付に対応していない(延滞金、督促手数料を含む)	◎	◎	令和8年4月1日
0241731	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	また、バーコードを出力できない理由を納付書に出力できること。	○	○	
0241732	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	保険料・延滞金を納付することができる納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241733	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	保険料に計算延滞金が発生している場合、納付書発行にあたり計算延滞金の記載有無を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241734	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	督促手数料を納付することができる納付書を出力できること。	○	○	
0241735	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	複数期別を纏めた合算納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241736	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	合算できる期別の上限を設定できること。	○	○	
0241737	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.1 納付書即時発行	合算納付書の場合でも領収証書部分には各期別内容が表示されること。	○	○	
0241739	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	指定した賦課年度の納付証明書を個別に発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242922	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	納付証明書の出力の際、「保険料額(税額)を決定及び通知した年度」または「本来課税を行うべき年度」の指定した年度単位に発行できること。	○	○	
0241740	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	納付証明書の発行可能年数を任意に制御できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241741	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	年度を指定して当該期間全てに保険料(税)の未納がない証明(完納証明)を発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241742	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	非課税の場合でも証明(完納証明)を発行できること。滞納がある場合、発行できないこと。ただし、領収書等で納付が確認できた場合には、強制的に発行ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241743	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	滞納処分を受けたことがない証明書を発行できること。滞納処分を受けている場合は発行できないこと。	○	○	
0241745	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	納付証明書の発行時にプレビュー表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241746	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	納付証明書の出力の際、宛名・金額を変更して出力できること。備考欄に自由に追記できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241747	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	納付証明書に出力される宛名は、市区町村が把握する最新の宛名であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241748	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	滞納者に対して納付証明書を発行する際、アラートが表示されること。	○	○	
0241749	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	納付義務者の証明対象該当明細(同一年度)が徴収(換価)猶予の場合、徴収(換価)猶予中と記載して発行できること。	○	○	
0241750	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	証明書の発行履歴を保持できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241751	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	証明書の発行履歴の参照が可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241752	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	発行した証明書の納付額等、交付内容が確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241753	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	納期限以前に納付証明書の発行処理を行う場合、その調定額は、納期未到来額として計算されること。(滞納扱いにならない)	◎	◎	令和8年4月1日
0242779	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	消込前の段階でも、仮消込の状況(マルチペイメントネットワーク速報分、コンビニ速報分、窓口納付等オンライン登録分、共通納税納付情報ファイル(納付日)受信分(※1)など)で、証明書を出力できること。 ※1.税の場合は実装必須機能	◎	◎	令和8年4月1日
0242780	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	消込前の段階でも、仮消込の状況(共通納税納付情報ファイル(納付日)受信分(※2))で、証明書を出力できること。 ※2.保険料の場合	○	○	
0241755	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	仮消込状態の金額を出力する前にアラートが表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241756	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.1 各種納付証明書発行	仮消込状態の金額を証明書に反映する・しないについて、納付チャネル毎にパラメータ等で選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241757	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	申告用に暦年(1/1～12/31)で納付された保険料(税)納付額を確認するための納付額証明書を一括発行及び即時発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241758	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	納付額証明書を即時発行する際に、期別毎に調定を選択して発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241759	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	納付額証明書を即時発行する際に、納付額を変更して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241760	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	納付見込みの調定(出力時点では納期未到来であるが、税申告時点では納付が見込まれるもの)を納付見込額として納付額証明書を発行できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241761	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	また、納付見込額を変更して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242857	13. 保険料(税) 収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	消込前の段階でも、仮消込の状況(マルチペイメントネットワーク速報分、コンビニ速報分、窓口納付等オンライン登録分、共通納税納付情報ファイル(納付日)受信分(※1)など)で、納付額証明書を出力できること。 ※1.税の場合は実装必須機能	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242858	13. 保険料(税)収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	消込前の段階でも、仮消込の状況(共通納税納付情報ファイル(納付日)受信分(※2))で、納付額証明書を出力できること。 ※2.保険料の場合	○	○	
0242476	13. 保険料(税)収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	仮消込状態の金額を出力する前にアラートが表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242477	13. 保険料(税)収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	仮消込状態の金額を納付額証明書に反映する・しないについて、納付チャネル毎にパラメータ等で選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241762	13. 保険料(税)収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	指定した暦年(1/1～12/31)中に発生した還付の還付額は納付額から差し引かれること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241763	13. 保険料(税)収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	通知文を自由に編集できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241764	13. 保険料(税)収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	指定した暦年(1/1～12/31)中に発生した還付のうち、暦年中の納付から発生した還付は納付額から差し引かれること。なお、暦年中以外で発生した還付は差し引きの対象外とする。	○	○	
0242927	13. 保険料(税)収納	13.11 証明書発行	13.11.2 納付額証明書の発行	納付額証明書の出力の際、宛名・金額を変更して出力できること。備考欄に自由に追記できること。	◎	◎	令和11年4月1日
0242482	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	また、抽出した確定延滞金のみの滞納者に納付書を出力できること。	○	○	
0241823	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	滞納明細情報に基づき、滞納明細を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241824	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	滞納明細について、出力する期別を任意に選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242483	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	督促状未発行や督促状発行年月日から時効完成猶予を過ぎた期別については、滞納処分を抑止できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241825	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	未納金額、延滞金額、法定納期限等の日付は、明細書出力時に任意に修正できること	◎	◎	令和8年4月1日
0241826	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	延滞金のみでも出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241827	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	また、以下の期別はデフォルトで表示されないこと。表示する期別、表示されない期別は併用できること。 【必ず表示されない期別】 時効完成分 不納欠損分 【デフォルト表示されない期別】(※) 滞納処分の停止分 督促状発布後10日未経過 督促状発送していない期別 納期未到来分 ※デフォルト表示されないが、選択して表示することを可能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0241828	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	宛名部分の氏名、住所を任意に編集できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241829	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	督促手数料の金額、滞納処分費は明細書出力時に任意に修正できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241830	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	督促手数料のみでも出力できること。	○	○	
0241831	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.8 滞納明細作成	表示の絞り込み、ソート機能があること。	○	○	
0241832	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.9 承継納税義務・第二次納税義務	納付義務者に対して「承継納税義務者」「第二次納税義務者(※)」の設定を行い、登録できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0241833	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	滞納抽出の結果を利用して、催告書または差押予告書を一括出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241834	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	一括出力時には、滞納抽出結果の利用とは別に、以下の抽出条件により、任意に催告対象となる滞納分を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・賦課年度範囲(開始年度・終了年度) ・納期限範囲(開始・終了) ・未納抽出対象(本料(税)のみ、督促手数料・延滞金を含む) ・時効完成を含む・含まないの選択 ・督促状発送有無	◎	◎	令和8年4月1日
0241835	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	また、除外対象についても条件指定できること。 ＜発送除外条件＞ ・仮消込 ・分割納付誓約中 ・納付受託 ・徴収(換価)猶予中 ・滞納処分中 ・滞納処分の停止中 ・特別徴収対象者(年金特別徴収) ・繰上徴収	◎	◎	令和8年4月1日
0241836	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	抽出条件・除外条件は、任意に選択し、組み合わせることができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241837	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	催告書の出力時、住所や郵便番号でのソート機能を有すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241838	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	催告書作成から発送までの間に引抜処理が行えるよう催告書作成対象期別が管理されていること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241839	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	滞納抽出と重複するため、以下は実装任意の標準オプション機能の条件とする。 ＜抽出条件＞ ・公示送達年月日 ・延滞金のみの滞納繰越分があるもの ・担当者名 ・フラグ ・繰上通知発送有無 ・(分割納付計画の)誓約年月日 ・催告期限 ・国籍 ・連絡先の有無電話催告対象者、ランク、他機関移管対象者 ・時効完成予定日 ＜発送除外条件＞ ・督促告停止 ・死亡者(相続人未設定) ・滞納ランク ・居所不明(調査)者 ・不現住者(転出若しくは転居しているか、または居住地に居住していないもの) ・海外転出者 ・本料(税)完納済の年度 ・フラグ ・納期の特例 ・生活保護受給者	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241840	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	催告書は一括出力とは別に、滞納者個別に出力ができること。 個人画面から、催告書を個別に出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241841	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	滞納者の状況に応じて、催告書の印字項目（タイトル、文面、注意文（備考））を決められたパターンから選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241842	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	パターンは職員が任意に追加・編集できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241843	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	外国語の催告書を作成できること。	○	○	
0241844	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	延滞金を表示する場合は、任意日を指定し、当日までの延滞金を期別毎に計算し表示することができること。任意日を指定しない場合は、現在日がセットされること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241845	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	一斉催告、個別催告時の催告書に納付書が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241846	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	また、一覧で出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241847	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	納付書出力の有無を滞納者毎に選択できること。	○	○	
0241848	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	納付書出力時において、出力される納付書は、納付書様式及び払込取扱票の様式を選択することができること。	○	○	
0241849	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	払込取扱票の場合は金額未記入を選択できること。	○	○	
0242484	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.1 催告書作成	催告書と催告書の用紙サイズに合わせた連続納付書を組み合わせて出力できること。	○	○	
0241893	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画策定時に任意の日付の延滞金で分割納付計画を策定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241908	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画確定時に分割納付誓約（納付誓約、債務承認）するための誓約書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241909	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	誓約書の文面は職員が任意に修正が可能なこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241912	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画に基づいて分割納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241913	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	また、計画策定分の分割納付書を一括で出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241914	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付書の様式は、収納機能の様式と同一であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241915	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付書を指定期限毎に個別または一括で出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241916	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付書を出力した回を把握できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241917	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	期を跨ぐ回数の分割納付書は、複数期別を纏めた分割納付書を出力できること。	○	○	
0241918	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画を変更せずに、指定期限を変更した分割納付書を出力できること。	○	○	
0241919	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	納付された場合、当該分割納付計画の履行状況に反映できること。	○	○	
0241920	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	合算できる期別の上限を設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241921	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	また、延滞金のみの場合でも同様に一枚の分割納付書で発行できること。	○	○	
0241934	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	分割納付不履行者リストを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241943	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	徴収(換価)猶予、猶予の延長を認めるとき、徴収(換価)猶予許可通知を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241944	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	認めないとき、徴収(換価)猶予不許可通知を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241951	25. 滞納管理	25.6 納付受託処理	25.6.1 納付委託情報管理	納付義務者に対して納付受託証書を交付できること。	○	○	
0242604	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	照会先を指定(または、予め登録された、「自治体」「金融機関」「調査先機関」から選択)して、照会依頼文を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242605	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	照会先を指定(または、予め登録された、「自治体」「金融機関」「調査先機関」から選択)して、照会依頼文を出力できること。	○	○	
0242606	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	照会依頼文と合わせて、各財産項目に応じた回答様式での空の回答書(調査書)が出力できること。 ※電話加入権は、調査対象としていない市区町村もあることから電話加入権のない様式を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242607	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	照会依頼文と合わせて、各財産項目に応じた回答様式での空の回答書(調査書)が出力できること。	○	○	
0241960	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	また、財産項目を特定しない、フリーの照会依頼文(タイトル及び依頼文を自由に編集可能な様式)を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241961	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	定期的に照会する照会先をグループで登録し、グループの照会先すべてに一括して照会文書を出力できること。	○	○	
0241962	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	照会文書・回答文書の文面、住所、氏名、タイトルを、出力時に任意に編集できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241963	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	金融機関等への照会について、金融機関×行政機関の情報連携検討会で定義する電子照会用フォーマット(必須項目、任意項目)をもとに、照会データを作成・出力できること。	○	○	
0241964	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	また、回答を電子データで一括して取り込むことができること。	○	○	
0241965	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	照会対象者、回答を出力できること。	○	○	
0242608	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	他機関からの実態調査の照会に対し、回答書を出力できること。システムで保持している項目は自動作成されること。 ※電話加入権は、調査対象としていない市区町村もあることから電話加入権のない様式を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242609	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	他機関からの実態調査の照会に対し、回答書を出力できること。システムで保持している項目は自動作成されること。	○	○	
0241998	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.3 滞納処分の処分調書等作成	入力された財産情報や権利者情報をもとに、滞納処分に係る関連帳票を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241999	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.3 滞納処分の処分調書等作成	処分年月日は手入力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242000	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.3 滞納処分の処分調書等作成	滞納処分調書の文章について、編集機能を有すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242001	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.3 滞納処分の処分調書等作成	文章は予め複数パターン登録することができ、選択して利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242002	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.3 滞納処分の処分調書等作成	滞納者の住所、氏名について、帳票出力前に画面で修正して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242003	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	配当計算書が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242004	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	差押範囲をもとに、配当計算書を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242005	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	また、配当処分のもととなる滞納処分の内容を自動で入力し、その内容を編集できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242006	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	債権現在額、他機関の債権額、残余金を手動入力して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242007	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	差押財産の一部換価(預金の一部換価等)について、配当金額を手動で設定して配当計算書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242008	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	配当時の延滞金額について、延滞金計算年月日を任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242009	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	換価代金等の交付期日は、手動設定して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242010	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	債権現在額、他機関の債権額、残余金を自動計算できること。	○	○	
0242011	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	換価代金等の交付期日は、配当計算書を発した日から7日を経過した日が自動で設定され、かつ任意で修正できること。	○	○	
0242012	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	配当計算書を発した日から7日を経過した日が休日等の場合、換価代金の交付期日として指定できる/できないを選択できること。	○	○	
0242013	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	一つの滞納処分に対し複数の配当計算書の出力ができること。	○	○	
0242014	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	頻度が高い債権者、第三債務者(所在・名称)を、予め登録し、出力時に選択して変更できること。	○	○	
0242015	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	充当通知書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242016	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	また、充当通知書の内容に合わせて、充当用の納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242017	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	充当用の納付書は、納付区分で換価充当であることを区別して消込ができること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242018	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	差押財産の一部換価(預金の一部換価等)についても、充当通知書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242019	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	充当期別、充当額(本料(税)、延滞金)、充当後の残額は、手動で設定し、出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242020	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	充当期別は、もとなる差押期別から、本料(税)未納のうち納期限が古いものから順に表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242021	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	領収年月日から充当年月日までの延滞金加算について、加算を止められること。	○	○	
0242022	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	任意の延滞金計算日を指定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242023	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	充当金額は自動で計算され、充当されること。	○	○	
0242024	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	充当後の残余金について、データを保持できること。	○	○	
0242025	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	充当期別、充当額(督促手数料)、充当後の残額は、手動で修正できること。	○	○	
0242026	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	交付要求について、債権現在額申立書の出力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242027	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	また、債権現在額申立てのもとなる滞納処分の内容が初期設定され、その内容を編集して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242028	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	繰上徴収について、変更後の納期限は時刻の管理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242029	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.4 配当計算書作成・管理	また、法定納期限以前の繰上徴収により、法定納期限等が変更されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242030	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.5 搜索	搜索を処分として入力し、差押通知、搜索調書、物件目録を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242031	25. 滞納管理	25.9 公売管理	25.9.1 公売管理	公売情報について管理(設定・保持・修正)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242035	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	滞納者に対する滞納処分の停止情報の管理(設定・保持・修正)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242067	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.2 延滞金減免	延滞金減免の申請対象は、期別単位(賦課年度、対象年度、通知書番号、期別)に管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242493	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書の出力ができること(金融機関・郵便局・コンビニで使用でき、クレジット納付、マルチペイメントに対応した統一様式の納付書を出力できること)。	◎	◎	令和8年4月1日
0242494	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書の出力の際、取扱期限または支払期限を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242495	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	選択した期別、全納、一部納付の納付書が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242496	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書の出力の際、プレビュー表示ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242497	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書の出力の際、納付額(調定額、延滞金)、宛名を変更して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242560	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書を出力する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー又はアラートとして通知できること。 <主なエラー又はアラート> ・未納及び滞納がない納付義務者 ・口座振替登録がある納付義務者 ・仮消込情報がある納付義務者 ・分割納付者 ・納入通知書が返戻となっている納付義務者 ・不納欠損分	◎	◎	令和8年4月1日
0242561	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	<主なエラー又はアラート> ・当初賦課処理後、納入通知書が発送されるまでの間の現年度分 ・料(税)額更正後、更正通知書が発送されるまでの間の現年度分	○	○	
0242499	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書の出力の際、納付額(督促手数料)を変更して出力できること。	○	○	
0242500	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	郵便局での振込の際に使用する払込取扱票の出力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242501	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	払込取扱票の出力の際、プレビュー表示ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242502	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	出力の際、納付額を変更又は空欄として払込取扱票が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242503	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	払込取扱票にはOCRを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242504	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書はマルチペイメントネットワーク標準様式に対応していること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242505	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	マルチペイメント使用期限は任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242506	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。 地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242788	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。 地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。 ※保険料の場合	○	○	
0242507	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242789	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。 ※保険料の場合	○	○	
0242508	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	納付書の納期限とは別に、コンビニバーコードの使用期限を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242509	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	コンビニバーコードの使用期限については、システムで初期設定され、かつ、任意に変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242510	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	過年度分についても、現年度分と同様にコンビニバーコードが使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			帳票要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242511	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	コンビニバーコードを出力しないよう制御条件を設定できること。 ＜主な制御条件＞ ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない（延滞金、督促手数料を含む）	◎	◎	令和8年4月1日
0242512	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	また、バーコードを出力できない理由を納付書に出力できること。	○	○	
0242513	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	保険料・延滞金を納付することができる納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242514	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	保険料に計算延滞金が発生している場合、納付書発行にあたり計算延滞金の記載有無を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242515	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	督促手数料を納付することができる納付書を出力できること。	○	○	
0242516	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	複数期別を纏めた合算納付書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242517	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	合算できる期別の上限を設定できること。	○	○	
0242518	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.5 納付書発行	合算納付書の場合でも領収証書部分には各期別内容が表示されること。	○	○	

備考
◎: 地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能(実装必須機能)
○: 地方公共団体情報システムに実装するか否かについて当該システムを開発する事業者が判断する機能(標準オプション機能)
×: 地方公共団体情報システムに実装してはならない機能(実装不可機能)
―: ・機能名称の列におけるものは該当する項目がないこと
・適合基準日の列におけるものは適合基準日を設定しないこと